

こくさいは にほんじん ようせい
国際派日本人養成講座
 伊勢雅臣

ガラパゴス化した日本のマスコミ

日本のマスコミは岩盤規制に守られたガラパゴス諸島に安住し、世界の進化から取り残されている。

1. 「若年層の右傾化」?

森友 加計に続いて、自衛隊日報問題、財務省次官のセハラ問題と、もう1年以上も新聞やテレビのスクランダルネタの狂騒が続いて、安倍政権の支持率も落ち込んでいる。しかし、その支持率の動きは世代別に大きな違いがある。

2. 若者の安倍政権支持の理由

「若年層の右傾化」というマスコミの言い分は、統計的に異議を唱えているのが、元大蔵官僚で経済学者の高橋洋一氏の近著「なぜこの国ではおかしな議論がまかり通るのか」である。

氏「右傾化」を「外国人排斥」と捉え、その指標として「中国の親しみ度」を用いている。それによれば、「中国に親しみを感ずる割合」は、1999年では20代48.7%、60代47.4%とほとんど差がなかった。

しかし2016年11月では、20代31.1%、60代12.8%と、かえって60代の方が「中国の親しみ度」が落ちている。すなわち「外国人排斥」につながるような「右傾化」という意味では、若年層は「右傾化」していない。

弊誌が推察するに、これは若年層ほどバイトや学校で中国人留学生に接する機会が多く、中国人の友人を持つ割合も高いからではないか。マスコミ報道では、反日暴動や尖閣への侵入など、いくら左傾マスコミでも覆いようがないほど、中国の横暴ぶりが報じられている。中国人留学生との接点が少ない年配層ほど、反中感情を持つてしまうのは、当然だと言えよう。

この仮説が正しいとすれば、年配層ほどマスコミに左右され、若年層は実体験や自由なインターネット報道などから、より客観的な現状認識を持っているのではないかと推察される。これはこれで、大変良い傾向ではある。

高橋氏は、若年層の安倍政権支持は「右傾化」ではなく、アベノミクスの成功が原因だと指摘している。実際、失業率も就業者数も大きく改善している。民主党政権最後の年であった平成24(2012)年の失業率4.33%、就業者数6279万人に対して、昨平成29(2017)年はそれぞれ2.1%、7000万人と、その影響力が弱まっている。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心ももてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいる兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。

(ニッケイ新聞編集部)

3. マスコミの「劣化」

マスコミの左傾化については、弊誌では何度も論じてきたが、最近の傾向は「左傾化」というよりも「劣化」と言うべきではないか。左翼的思考を持つ記者が、取材の基本を踏まえて事実を述べた上で、自分自身の意見として左翼的な論評を行うのは、「一向に構わない。自由な言論社会では、そういう左傾メディアもあつてしかるべきだ。」

4. 補償請求や株価低落という社会的制裁を受けない新聞社

「慰安婦」問題に関して、朝日は目立たない訂正記事を載せ、社長交替程度で済ましたつもりになっている。また上述の「総理の意向」という記事も、虚報の疑いを自ら晴らすどころか、居直って、これを暴いた小川榮太郎氏を「名誉毀損」により5千万円の損害賠償と謝罪広告の掲載を求める訴えを起している。

5. 株式の譲渡制限による「絶対にクビにならない社長」

前述の高橋洋一氏の著書では「日刊新聞紙法」(正規名称は「日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社」)の株式の譲渡の制限等に関する法律の存在が問題だと指摘している。これはその正式名通り、新聞社の株式の譲渡を制限している法律である。

6. 電波独占の利益をむさぼるテレビ局

日本のテレビ局は新聞社の子会社になっているので同様の規制に守られているが、それ以外にも既得権益を守っている規制がある。

7. 日本だけが導入していない電波オークション

この電波独占を打ち破る手段が、電波オークションである。オークションとは「競売」で、たとえばある電波帯域を政府が「100億円で買う会社はあるか」と尋ね、複数社が応じたとする、「100億円では?」「120億円では」とだいたいつり上げていき、最後に1社が残った時点で落札する。

電波は限られた公共財である。テレビ局は総務省の認可を受けて、その公共財を独占的に使っている。しかもその使用料は総計で地方局を含め60億円強(平成22年度、事業収入2兆8千億円に比較すると、電波の仕入れコストはわずか0.21%にすぎない。)

テレビ受像機を持つだけで、強制的に受信料を徴収するNHKの職員が平均年収が1千万円を越えていることが問題視されているが、高橋氏は民放のテレビマンはNHKよりも高給取りであることと指摘している。それによると最高は朝日放送の1498万円、最低でもテレビ東京ホールディングスの1324万円である。(2,910)

多くのテレビ局は電波という国民の共有財産を独占的に使って、低俗なワイドショーや偏向ニュースを流し、それによって膨大な利益を上げ、社員は高給を受け続けている。国民を搾取しているという点では、国会審議をサボりながらも、年間4千万円以上の歳費を受けつづける野党議員と良い勝負ではないか。

会を守る道
 放送法を無視して偏向報道を繰り返す確信犯的テレビ局をいかに正すか
http://blog.jog-net.jp/2017/12/article_4.html

伊勢雅臣「世界が称賛する日本の教育」、育鵬社 H29 | アマン「日本論」カテゴリー1位(8/3調)、総合41位

伊勢雅臣「世界が称賛する日本の経営」、育鵬社 H29 | アマン「日本論」カテゴリー1位(3/6調)

伊勢雅臣「世界が称賛する国際派日本人」、育鵬社 H28 | アマン「日本史一般」カテゴリー1位、総合61位(H28/9/13調)

伊勢雅臣「世界が称賛する日本人の知らない日本」、育鵬社 H28 | アマン「日本論」カテゴリー1位(H28/6/30調)、総合19位(H28/5/29調)

【参考文献】
 (1) 朝日新聞DIGI TAL 世論調査
 (2) 高橋洋一「なぜこの国ではおかしな議論がまかり通るのか」、KADOKAWA、H30
 (3) NEWSポストセブン「テレビ局の「電波使用料」は売上高のわずか0.14%しかない」

国際派日本人養成講座
 発行人=伊勢雅臣(文責)
 Mail: ise.masaomi@gmail.com
 Twitter: https://twitter.com/ise_masaomi
 無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/

ニッケイ新聞大人気シリーズ! 最新刊販売中!!

日本文化の明治
 CULTURA JAPONESA
 明治という時代

19世紀、世界では欧米列強による激しい植民地競争が繰り返られていた。植民地獲得競争を勝ち取った国は、その植民地をどう統治するかという課題に直面した。その上には、明治維新という歴史的変革があった。その上には、明治維新という歴史的変革があった。その上には、明治維新という歴史的変革があった。

「明治維新」を世界史的視点から深く解く一冊!
 ■坂本龍馬、吉田松陰、福澤諭吉
 それぞれの理想に燃れた生涯も読める!

子供たちの日本を見る目が変わる!!

お問い合わせ先 詳細はニッケイ新聞社編集部まで ☎(11-3340-6060) 日本書店でも販売中! 地方発送も出来ます!
 ●本居書店 (11-3208-6586) ●フクナギヤ書店 (11-3104-3399) ●高野書店 (11-3209-3121) ●沖縄県人地方 (11-3106-8923)

特別寄稿

出来るか！ 統一朝鮮国

核兵器捨て、平和条約結ぶ？

聖市在住 橘かおる

「我々は全米のどの地点へでも到達可能な弾道ミサイルを持つている。北朝鮮の金委員長が誇示した。すると、何を小癪な鼻つたが、その気になればお前の施設などはいつでもぶっ壊せろ」と強面のトランプさんが応えまし

▼平和条約は結べるか
4月に入って南の文大統領と北の金委員長の間で首脳会談が行われると、その

▼統一朝鮮は出来るか
1950年代、北朝鮮と米軍は(南朝鮮と共に)戦火を交え、停戦の後もそのままと国交も無かったのですから、これは衝撃的ニュースとなり直ぐ世界に広がりました。

「では二人は何時、何処で会うの？」と世界の注目を集めているその米朝首脳会談、ここ数日中に摘要が発表されるはず

日本も北復興に一肌脱いだら

橘かおる

この北朝鮮の国民所得は日本では鳥取県か高知県あたりなところですが、そんな経済力で世界一の大国、米国の武力で対抗しようとしたのか、感心すると言えよばよいか、呆れたい言えよばよいか、うまい言葉が見つかりません。

この武力偏重の政策が正しかったかどうか、何れにしてもその犠牲を強いられた一般国民は大変だっただろうと察せられます。

それはさて置き、地元当事者(南・北朝鮮共に)対立終結、平和条約締結を望んでおり、その後ろ楯であり、朝鮮戦争参加者でもあった米・中両国がそれを認める方向のようですから、朝鮮半島非核化を条件として平和条約は締結の方向で進むと見て良いでしょう。

▼統一朝鮮は出来るか
朝鮮平和条約が出来た



和解の握手をする韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩最高指導者(Corpo de Imprensa da Cupula Inter-Coreana)



朝鮮半島地図

朝鮮経済主要点

国別	北朝鮮	韓国
国土面積(km2)	12万平方キロ	10万平方キロ
人口(2015年度)	2,537万人	5,100万人
一人当たり国民所得	US\$1,720 /	US\$37,720 /
経済の特色	鉱物資源がある。(金、ウラン、鉄、銅、レアアース、無煙炭など)	加工した製品を輸出する加工貿易が盛ん。電子、通信機器、鉄鋼、造船、化学などに強い。

▼関係諸国はどうか
それでは南、北それぞれの後ろ楯国(PADR INHO)、関係国の立場はどうでしょうか。

米国にとっては、北が核・長距離ミサイルの開発を放棄してくれば、まず懸念のひとつは解決する。当事国の経済発展のために先進国米国は

「共同」子どもの生活環境が大きく変わる新学期、事件や事故に巻き込まれないために、安全対策をどう教えるかは親の課題。専門家は、親子で考えることの重要性を説く。自分だけでなく、他の者の安全への配慮を学ぶ良い機会にもなるという。

「保護者がいない状況で危険な目に遭ったとき、自分で判断し、対応できるように普段から会話することがポイント」と話すのは、セコムITS研究所の主任研究員、舟生岳夫さんだ。

子どもは成長とともに行動範囲が広がり、保護者の目が届きにくい場所が増える。この時期、親は「知らない人についていかない」「顔見知りの人と離れない」「顔見知りの人と離れない」といった、家庭で具体的にルール化して、約束をしておきたい。

「日本子どもの安全教育総合研究所」の理事長、宮田美恵子さんは「場所を特定し、お店の人や住

見守りの課題は高齢化

「親は「知らない人」悪人」と教えがちだが、困っている人がいたら、

「口サンセルス州など7州は1日、オバマ前政権が導入した不法移民の若者らの救済措置(DACA)について、トランプ政権を相手取って撤廃を求め訴訟をテキサス州の連邦地裁に起こした。米メディアが2日までに報じたのは他にアラバ

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

▼関係諸国はどうか
それでは南、北それぞれの後ろ楯国(PADR INHO)、関係国の立場はどうでしょうか。

米国にとっては、北が核・長距離ミサイルの開発を放棄してくれば、まず懸念のひとつは解決する。当事国の経済発展のために先進国米国は

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

▼関係諸国はどうか
それでは南、北それぞれの後ろ楯国(PADR INHO)、関係国の立場はどうでしょうか。

米国にとっては、北が核・長距離ミサイルの開発を放棄してくれば、まず懸念のひとつは解決する。当事国の経済発展のために先進国米国は

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

若者救済措置撤廃求め訴訟

米南部テキサスなど7州

「口サンセルス州など7州は1日、オバマ前政権が導入した不法移民の若者らの救済措置(DACA)について、トランプ政権を相手取って撤廃を求め訴訟をテキサス州の連邦地裁に起こした。米メディアが2日までに報じたのは他にアラバ

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

親子で通学路の安全確認

地域とつながる対策を

人にあいさつをして、顔見知りになっておくことが、見守りの第一歩。非常時は、大人でも恐怖心や緊張感で想定通りには行動できない。ランドセルに付けた防犯ブザーも、鳴らさず練習をした方がいいという。

大人が通学路に立つ見守り活動は、5月以降は手薄になることがある。過去に事件や事故が起きた地域では、積極的な取り組みが続くが、「参加

空手と野球で紳力養った

ヨムラ労働大臣



「漫画は極めて創造的」と語るヨムラ労働大臣 (Albino Oliveira - ASCOM)

【既報関連】先月10日に発表されたメルル政権の内閣改造で、続木正剛保健衛生大臣以来、実に28年振りに4人目の日系大臣が誕生した。そのヨムラ・エウソン労働大臣(35、三世、リオ州出身)がヨルナル・ニッパキ紙の取材に応じた。不安定な政治局面において、若くして大臣に就任したヨムラ氏は、リオの日系社会のなかで育った若かりし頃の思い出や、多忙極まる労働大臣としての日々の職務について語った。

日系4人目、35歳の俊英

リオ日系社会を懐かしむ

「既報関連」先月10日に発表されたメルル政権の内閣改造で、続木正剛保健衛生大臣以来、実に28年振りに4人目の日系大臣が誕生した。そのヨムラ・エウソン労働大臣(35、三世、リオ州出身)がヨルナル・ニッパキ紙の取材に応じた。不安定な政治局面において、若くして大臣に就任したヨムラ氏は、リオの日系社会のなかで育った若かりし頃の思い出や、多忙極まる労働大臣としての日々の職務について語った。

ヨムラ氏は、日系二世という父親のもとに生まれた。幼少期は空手に通じ、青年期は日系社会を通じて「数々のイベントが記憶に残っている」と懐かしむ。様々な日本のスポーツに触れ、特に野球に興じた。そんなヨムラ氏が特に好む漫画は「ドラゴンボール」だ。ヨムラ氏は、ウエイガ・デ・アウメイダ大学法律学部卒業後、フルミネンセ連邦大学院行政法法学部

サンタクルス病院(HSC)評議委員会が先月末に行なわれ、石川レナト氏が理事長に再任された。3期目の統括となり、任期は2021年までの3年間。石川氏は1998年からブラジルNEC代表取締役社長を務めた経営者として、12年に理事長に抜擢された。経営

SC病院 石川理事長が3期目統括 「継続的な発展目指す」

「継続的な発展目指す」

石川氏は「理事長が負う責任は、理事が負う責任よりも重い。病院のために、責任を負うことを共にやろう」と述べた。これまでの任期を振り返り、「第一期目から成長に向けた経営安定化を目指し、目標を達成してきた。皆さんのご協力のおかげで、ここ数年のうちに

昨年、74年振りに改正された新労働法のもと、経済成長による雇用創出が期待されるなか、「伯国経済の活性化に伴って、外国に居住する伯人も帰国するのでは」とい

「(理事長)石川レナト(第一副理事長)佐藤マリオ(第二副理事長)二宮正人(第一財務理事)ツジ・マルセロ(第二財務理事)秀島マルセロ(第一経営理事)ウエイガ・メンデス・ダ・ウエイガ(第二経営理事)ワタナベ・サンドラ・ヒロコ(マイケティンク理事)太田レオ・ススム(第一補充理事)パウロ・マルセロ・レ(第二補充理事)マツモト・ミゲル(第三補充理事)ニシクニ・コシロ

「(理事長)石川レナト(第一副理事長)佐藤マリオ(第二副理事長)二宮正人(第一財務理事)ツジ・マルセロ(第二財務理事)秀島マルセロ(第一経営理事)ウエイガ・メンデス・ダ・ウエイガ(第二経営理事)ワタナベ・サンドラ・ヒロコ(マイケティンク理事)太田レオ・ススム(第一補充理事)パウロ・マルセロ・レ(第二補充理事)マツモト・ミゲル(第三補充理事)ニシクニ・コシロ

「大目小目」

「大目小目」

「大目小目」

経済危機でも堅調に推移

純利益9千万レアル超え

サンパウロ日伯援護協会、並びに、日伯福祉協会の協賛で、日伯福祉協会(以下「協会」と呼ぶ)は、「定期総会」及び「定期評議員会」を先月28日、援協ビル5階神内ホールで開催した。17年度事業及び決算報告の討議と承認並びに、18年度事業計画及び予算の承認が行われた。冒頭、昨年亡くなった援協の大恩人・日本国際

立派に成長したとその軌跡を振り返った。神内氏の多大な支援を受けて増築・拡大し、援協の屋台骨となった日伯友好病院は今年創立30周年の節目を迎える。今後どういう方向で社会の中でどのように重要な役割を果たしていくか、ご支援頂きたい」と協力を仰いだ。続いて与儀会長は「政

「大目小目」

「大目小目」

年金 (INPS) 受取りの 手続きをいたします Fazemos Aposentadoria Fones: 3208-7803 / 3341-7308

PERFUMARIA TAKEO たけお店 化粧品専門 二九四一九三三

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL 南米神宮 開運 沼矛八方被 Rua Estado de Israel, 76 - Vila Clementino SP Tel: (11) 5575-4783 - www.templexintoista.org.br

サンパウロ日伯援護協会 日伯友好病院 ENKYO 最新設備と専門スタッフを備えた 日伯友好病院は真心込めた医療を あなたへお届けします

24時間受付 内科・外科・小児科 整形外科・心臓外科 他 日本語で対応します 各種健康保険取り扱っています (日本の保健各種)

日伯友好病院行きバスのご案内 地下鉄Tatuapé駅発172X-10 地下鉄Santana駅発271M-10 Dom Pedro II公園発272N-10

Tel: (11) 2633-2200 Rua Pistoia, 100 - Pq. Novo Mundo - São Paulo www.hospitalnipo.org.br

サンパウロ日伯援護協会 リベルダーデ医療センター ENKYO 日本語で対応します

受付時間 月～金 07:00～19:00 土 07:00～13:00 人間ドック受付 月～金 07:00～16:00

Adesão de novos associados 新会員募集 (11) 3274-6523

お問合わせ: (11) 3274-6555 ご予約 (内科以外の各専門科): (11) 3274-6508 人間ドック: (11) 3274-6495 歯科: (11) 3274-6501

Rua Fagundes, 121 - Liberdade - São Paulo - SP www.enkyo.org.br

A VERDADE SOBRE A GUERRA DO PACÍFICO 太平洋戦争の真実をポルトガル語で

・真珠湾攻撃以前に為された対日軍事行動
・開戦前に承認されていた日本の市民への爆撃計画
・日本への経済封鎖という戦争行為
・アメリカ自身すら認める東京裁判の不当性 など

R\$50

ニッケイ新聞編集部・日系書店で販売中!
・太陽堂 (11)-3208-6588
・高野書店 (11)-3209-3313
・フオノマギ竹内書店 (11)-3104-3399

Constituição (03/05/2018)

3 de maio marca o 71º aniversário da Constituição do Japão

O dia 3 de maio, quinta-feira, marca o 71º aniversário da Constituição do Japão. Pessoas favoráveis ou contrárias a emendas constitucionais trocarão pontos de vista nessa data. Os três princípios básicos da Constituição são: a soberania do povo, os direitos humanos fundamentais e o pacifismo. Ela jamais passou por emendas desde que foi promulgada em 3 de maio

de 1947. Boa parte das atenções estão voltadas ao Artigo 9, que renuncia à guerra e estipula que o Japão jamais manterá potencial bélico. Alguns especialistas legais dizem que as Forças de Autodefesa do país violam essa cláusula. No entanto, o governo japonês interpreta que a cláusula não nega o direito inerente do país à autodefesa, permitindo que possua um nível

mínimo de força armada. O primeiro-ministro Shinzo Abe disse querer que a cláusula reconheça a existência das Forças de Autodefesa. Ele afirmou que isso daria fim a todas as dúvidas quanto à legalidade delas. Em março, membros do Partido Liberal Democrático (PLD), ao qual pertence o premiê, endossaram planos para emendas constitucionais, incluindo menção es-

pecífica às Forças de Auto-defesa. O PLD diz que isso vai estimular a obtenção de amplo consenso nos painéis do Parlamento encarregados pela revisão constitucional. Levantamentos conduzidos pela NHK em abril, porém, dão a entender que pessoas permanecem divididas quanto às emendas constitucionais. Entre os respondentes, 29% se mostraram favoráveis, ao passo que 27% disseram que elas são desnecessárias.

Constituição (02/05/2018)

Pesquisa revela japoneses divididos quanto à modificação da Constituição

Um levantamento da NHK revelou que os japoneses estão divididos quanto à necessidade de se modificar o texto da Constituição do Japão. A NHK entrevistou 3.480 pessoas com mais de 18 anos de idade em meados de abril, em antecipação ao 3 de maio, o Dia da Constituição no Japão. Destes, 54,3% responderam à enquete. Perguntados sobre a modificação da carta magna

japonesa, 29% se disseram a favor, 27% declararam ser desnecessária, enquanto 39% afirmaram estar indecisos. Em 2016, outra pesquisa de opinião da NHK havia mostrado que 27% defendiam que a Constituição precisava ser modificada, 31% diziam que a modificação era desnecessária, enquanto 38% se declaravam indecisos. Perguntamos àqueles favoráveis à modificação os

motivos que os levaram a apoiar a ideia: 54% disseram que a Constituição está defasada; 32% responderam que o texto precisa definir o direito à autodefesa do país e a existência das Forças de Autodefesa; 5% mencionaram que a Constituição atual foi imposta pelos Estados Unidos; e 4% declararam que o texto deveria determinar o direito à privacidade e novos direitos individuais. Perguntamos também os motivos que levaram parte

dos entrevistados a afirmar que não há necessidade de se modificar o texto constitucional: 64% querem defender o Artigo 9º de renúncia à guerra; 17% disseram que outras questões precisam ser resolvidas antes de se modificar a carta magna; para 10%, a Constituição já se encontra firmemente aceita pelo povo; enquanto 4% disseram que a modificação poderia dificultar as relações do Japão com outros países asiáticos e o resto do mundo.

Coreia do Norte (02/05/2018)

Premiê diz que Japão vai trabalhar em prol da desnuclearização da Península Coreana

O primeiro-ministro do Japão reiterou que seu país vai trabalhar com Estados Unidos, Coreia do Sul e Rússia para convencer a Coreia do Norte a tomar medidas concretas em prol da desnuclearização total da Península Coreana. Na terça-feira, Shinzo Abe

fez a declaração durante coletiva de imprensa concedida na Jordânia. Ele disse que, seguindo a Declaração de Pyongyang emitida por Japão e Coreia do Norte em 2002, seu país vai solucionar por completo as questões dos sequestros de japoneses por Pyongyang, e da ameaça

nuclear e de mísseis representada pelo regime norte-coreano. Abe disse ainda que a solução deste passado infeliz vai possibilitar a normalização das relações com a Coreia do Norte. O premiê declarou que reconhece os esforços do presidente sul-coreano, Moon

Jae-in, na recente cúpula intercoreana. Abe afirmou ser importante manter o clima atual para conseguir a desnuclearização total da Península Coreana com ações concretas de Pyongyang. Ele disse ainda que vai se encontrar com o premiê chinês, Li Keqiang, e o presidente sul-coreano em Tóquio no dia 9 de maio. As reuniões trilaterais estavam suspensas desde novembro de 2015.

Comentário (04/05/2018)

Comentário: A promoção da automação em meio à queda populacional

O número de crianças está caindo no Japão. Se isso continuar acontecendo, a falta de mão de obra vai piorar ainda mais. Funcionários do setor manufatureiro, entre outros, estão lidando com este problema através de soluções como a automação do trabalho. Hoje, para o Comentário, Koichi Iwamoto, do Instituto de Pesquisas em Economia, Comércio e Indústria do Japão, fala sobre a tendência de aumento da automação. Iwamoto diz: "Estive em dez empresas que estão usando, de forma eficaz, sistemas de inteligência artificial e a internet das coisas. Também realizei um questionário em 10 mil negócios em todo o país. Os resultados mostram que a inteligência artificial e a

internet das coisas estão sendo implementadas de forma mais ativa por empresas de manufatura, especialmente as grandes firmas dos tradicionais setores da eletrônica e de automóveis. O número de trabalhadores experientes está diminuindo em meio ao envelhecimento da população e a baixa taxa de natalidade. Além disso, a carga de trabalho está aumentando devido às rápidas mudanças no estilo de manufatura, da produção em massa para uma maior gama de produção em volume menor. Por isso novas tecnologias estão sendo adicionadas para apoiar a força humana de trabalho. Minha impressão após visitar as companhias é que mais empregados do que eu pensava continuam traba-

lhando mesmo nas fábricas onde a automação foi implementada de forma ativa. Isto é porque os atuais sistemas de automação são em grande parte para visualização. Em outras palavras, sensores são instalados em várias seções das linhas de produção para mostrar, em telas, o status operacional e possíveis falhas. São os trabalhadores experientes que identificam onde e por que os problemas aconteceram, utilizando a informação mostrada na tela para consertar os defeitos. Na verdade, a inteligência artificial é excelente na análise de vastas quantidades de dados sobre defeitos anteriores, bem como na apresentação de soluções. Com o aumento no número de companhias japonesas que começam a usar a inteligên-

cia artificial, a era em que esta tecnologia vai passar a fazer quase todas as tarefas que hoje são executadas por trabalhadores experientes está bem próxima. Avanços tecnológicos não podem ser evitados. Precisamos abandonar a percepção bipolar de que a inteligência artificial vai roubar empregos e competir com seres humanos. Em vez disso, deveríamos passar o máximo possível de trabalhos para a inteligência artificial, e nos concentrar nos trabalhos que só podem ser feitos por seres humanos. A inteligência artificial precisa ser constantemente atualizada, e precisamos desenvolver recursos humanos capazes de fazer este trabalho. O que mais vamos precisar na nova era que se aproxima são pessoas que possam liderar uma nova sociedade que empregue tais tecnologias."



Estas notícias são produzidas pela NHK WORLD RÁDIO JAPÃO. nhk.jp/portuguese

Coreia do Norte (04/05/2018)

Trump poderá reduzir o número de soldados americanos na Coreia do Sul

O jornal New York Times diz que o presidente dos Estados Unidos, Donald Trump, ordenou o Departamento de Defesa a preparar opções para a redução de soldados americanos na Coreia do Sul. O jornal publicou a matéria na quinta-feira, citando várias autoridades que falaram sobre o assunto. As autoridades teriam dito que um tratado de paz entre as duas Coreias poderia diminuir a necessidade de manter o atual número de soldados na Coreia do Sul. Ao mesmo tempo, os funcionários teriam negado que

a redução de tropas seria usada como instrumento de barganha na cúpula entre Trump e o líder norte-coreano Kim Jong Un, que poderá ser realizada já em junho. O New York Times diz que Trump está determinado a reduzir o número de soldados na Coreia do Sul, alegando que os Estados Unidos não estão tendo retornos adequados pelos custos de manutenção das tropas. Trump também acredita que, apesar de décadas de presença militar americana, não foi possível impedir que a Coreia do Norte se tornasse uma ameaça nuclear.

Aplicativos gratuitos da **NHK WORLD**
TV em inglês em 24 horas
NHK WORLD TV
*Para iOS, Android e Amazon Fire

Chegou o mais novo volume
Cultura Japonesa 7
Entendendo o Japão
UMA ANÁLISE DOS ACONTECIMENTOS ATUAIS, DA HISTÓRIA E DA CULTURA

O QUE FOI A ERA MEIJI
NO SÉCULO XIX, O MUNDO SE VIA NO MEIO DE UMA FORTE COMPETIÇÃO PARA O CONTROLE DO COMÉRCIO E COLONIZAÇÃO. ATRASADOS, OS ESTADOS UNIDOS VISARAM A HEGEMONIA DO COMÉRCIO NO PACÍFICO. NO CAMINHO, PORÉM, ESTAVA O JAPÃO, RESISTENTE NA NEGOCIAÇÃO QUE O LEVARIA A ABERTURA PARA O MUNDO E, CONSEQUENTEMENTE, AO FIM DO XOGUNATO E AO SEU ISOLAMENTO.

A RESTAURAÇÃO MEIJI
O JAPÃO NO MUNDO EM PERSPECTIVA HISTÓRICA

Todos os textos em japonês e português
*OS TEXTOS EM JAPONÊS VÊM COM FURIGANA PARA FACILITAR A LEITURA, IDEAL PARA O ESTUDANTE DE LÍNGUA JAPONÊSA

**Sakamoto Ryoma
Yoshida Shoin
Fukuzawa Yukichi**
PROTAGONISTAS DA RESTAURAÇÃO MEIJI, SUAS VIDAS DETALHADAS AQUI!
Leia, conheça, colecione, presente!

INFORMAÇÕES E VENDAS: **Jornal Nikkei Shimbun (11-3340-6060), Livrarias Fonomag (11-3104-3399), Sol (11-3208-6588), Takano (11-3209-3313), Umantyu Shop - Santo André (11-4472-4532)**
Para adquirir o livro através dos Correios, entrar em contato com as Livrarias.